

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ポジティブ・アクション推進戦略事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・未定		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 吉本明子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第14条 雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日 閣議決定) 「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女が能力を發揮できる職場環境の整備に向けて、職場において男女労働者間に事実上生じている格差を解消するためには、企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むこと(ポジティブ・アクション)を促進することが重要であることから、ポジティブ・アクションの促進について効果的、機動的に展開する事業を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業、コンサルティングを通じて中小企業におけるポジティブ・アクションの取組を促進するための事業、事業主に対しポジティブ・アクションの具体的取組方法についてノウハウを提供するための研修事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算		155	96	97	
		補正予算					
		繰越し等					
	計			155	96	97	
	執行額			127			
執行率(%)			81.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①ポジティブ・アクション応援サイトに掲載する企業のポジティブ・アクションの取組事例を閲覧した利用者から、ポジティブ・アクションに取り組む上で具体的な取組内容等がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上 ②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション応援サイトへの年度内アクセス件数 12万件以上 ③ポジティブ・アクション導入支援事業に参加した企業において、ポジティブ・アクションの取組内容を拡充した割合 80%以上 ④ポジティブ・アクション実践研修参加者からポジティブ・アクションに取り組む上で、自社の課題や具体的方法がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上 ⑤ポジティブ・アクション実践研修に参加した企業において、一定期間経過後、ポジティブ・アクションに取り組む又は取組内容を充実、見直しすることとする割合 80%以上	成果実績①	%	-	-	100.0%	80%
		達成度①	%	-	-	125.0%	
		成果実績②	件	-	-	122,860	120,000
		達成度②	%	-	-	102.4%	
		成果実績③	%	-	-	93.8%	-
		達成度③	%	-	-	117.3%	
		成果実績④	%	-	-	93.1%	-
		達成度④	%	-	-	116.4%	
		成果実績⑤	%	-	-	84.8%	-
達成度⑤		%	-	-	106.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数 ②中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業コンサルティング実施企業割合 ③ポジティブ・アクション実践研修開催割合	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	122,860 (120,000)	- (120,000)
			件	-	-	16 (16)	- ()
			回	-	-	76 (76)	- ()
回			-	-			
単位当たりコスト	1,261(円/件)		算出根拠	X: 予算額(155百万円) Y: ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数(122,860件)			
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委託費(ポジティブ・アクション「見える化」事業)	29	50	普及・啓発経費の増			
	委託費(ポジティブ・アクション促進のための総合的情)	39	35	データベース開発経費の減			
	委託費(中小企業におけるポジティブ・アクション導入)	10	0				
	委託費(ポジティブ・アクション展開事業)	18	12	事業手法の変更による減			
計	96	97					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の適正な実施に資するため、企画競争の結果、適任とされた団体と契約している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	雇用失業情勢の変化等を踏まえて、平成24年度は「中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業」を廃止し、より効果的・効率的な事業展開を行うため「ポジティブ・アクション「見える化」事業」及び「ポジティブ・アクション展開事業」の事業内容を見直す予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行状況を予算要求に反映 (ポジティブ・アクション推進戦略事業については、不用が生じており、予算と執行の要因等を精査し、予算を縮減すべき)</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行実績を踏まえた情報提供等に係る経費の見直しによる縮減(反映額:▲20百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省127百万円

[事業管理、受託者への指導]
企画競争によりポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業及び中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業実施団体を決定。

[事業管理、受託者への指導]
企画競争によりポジティブ・アクション展開事業実施団体を決定。

【公募(企画競争)・委託】

A. (財)21世紀職業財団
73百万円

【公募(企画競争)・委託】

B. 民間会社
(みずほ情報総研株式会社)
54百万円

ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業及び中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業を受託・実施

ポジティブ・アクション展開事業を受託・実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.財団法人21世紀職業財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業	32			
委託費	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業	41			
計		73	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ポジティブ・アクション展開事業	54			
計		54	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人21世紀職業財団	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業及び中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業	73	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	ポジティブ・アクション展開事業	54	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					